

補助金の見直しに関する答申書

平成28年8月23日

下関市補助金検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	諮問を受けた補助金の内容	1
	（1）補助金の種類	1
	（2）見直しの方向性	1
3	見直しに係る審議方法	2
4	審議の結果	2
	（1）全体意見	2
	（2）個別意見	7
5	今後の見直しにあたっての留意点	21
6	まとめ	22
○	委員名簿	23

1 はじめに

下関市では、平成25年度に「補助金等の見直しに係る指針」（以下「指針」という。）を策定し、平成26年度から3年間の予定で下関市が交付しているすべての補助金について見直すこととしている。

本答申書は、過去2年に引き続き、平成28年7月に下関市長から下関市補助金検討委員会会長に対して諮問を受けた123件の補助金について審議し、見直し案としてまとめたものである。

2 諮問を受けた補助金の内容

下関市長から諮問を受けた「補助金の種類（主要なもの）」と「見直しの方向性」については、以下のとおりである。

（1）補助金の種類（主要なもの）

- ① 国及び山口県の制度に基づき実施し、また、当該補助事業に対し、国及び山口県又はいずれか一方からの財源措置があるもの。
- ② インセンティブ（奨励）補助金

（2）見直しの方向性

見直しの方向性	件数	金額
終了	5件	3,143千円
見直し	58件	212,372千円
継続	60件	1,834,810千円
合計	123件	2,050,325千円

※金額は、平成28年度当初予算額

3 見直しに係る審議方法

補助金の審議については、次の手順で実施した。

- ① 諮問を受けた補助金の内容について、事務局から、対象案件別補助金整理票（別紙）に沿って説明を受けた。
- ② ①で説明を受けた補助金について、指針に基づき審議を行い、下関市補助金検討委員会（以下「委員会」という。）としての意見を取りまとめた。

4 審議の結果

（1）全体意見

「見直しの方向性」については、諮問のとおりとすることが適当であるが、以下の補助金については、「見直しの方向性」を変更すべきである。

ア「見直し」から「終了」へ変更

- ・ NO. 34 「農産物等販路拡大支援事業費補助金」

イ「継続」から「見直し」へ変更

- ・ NO. 64 「コミュニティ活動費補助金」
- ・ NO. 65 「コミュニティ助成事業補助金」
- ・ NO. 69 「下関市障害児保育事業費補助金」
- ・ NO. 81 「あきんど活性化支援事業費補助金」
- ・ NO. 84 「空き家管理・流通促進支援事業補助金」

また、「見直しの方向性」については、「見直し期限」が設定されているが、補助の内容が適切でないと判断したものについては、当該期限を待たずに、可能な限り早い段階での見直しを実施すべきである。

全体を通じて是正すべきと考えられる共通の意見は、以下のとおりである。

【諮問】

見直しの方向性	件数	金額
終了	5 件	3,143 千円
見直し	58 件	212,372 千円
継続	60 件	1,834,810 千円
合計	123 件	2,050,325 千円

**【答申】**

見直しの方向性	件数	金額
終了	6 件	3,143 千円
見直し	62 件	291,161 千円
継続	55 件	1,756,021 千円
合計	123 件	2,050,325 千円

① 運営費補助から事業費補助への移行

これまでも指摘しているところであるが、補助金交付先団体等（以下「団体等」という。）に対する運営費補助が長期にわたり継続して交付されると、団体等はあらかじめ補助金を前提とした事業計画や活動を展開することになり、このことが団体等の自立した運営に向けた努力を損ない、自主・自立した活動の創出を妨げる恐れがある。

こうした問題を防止するためにも、団体等の事業活動全体に補助金が充てられている、いわゆる「運営費補助」については、補助対象経費を明確にした「事業費補助」に移行するとともに、原則として補助率は補助対象経費の2分の1以下とすることが相当である。

② 団体等の事務局の取扱い

団体等の事務局の取扱いについては、本委員会において補助金の適正処理及び透明性を確保する観点から行政組織から独立させるよう指摘してきたところであるが、その検討の最中であって、本件に係る不祥事が発生したことは誠に遺憾である。繰り返しの指摘となるが、事務局業務を市が実施しなければならない特別な理由があるものを除き、原則として事務局は行政組織から独立させるよう検討し、特に、預金通帳及び印鑑の管理については、すべての補助金において団体等自身が行うべきである。

③ 食糧費及び人件費の取扱い

補助対象経費として「食糧費」や「人件費」が充てられている事例が昨年度に引き続き見られたが、「食糧費」や「人件費」を補助対象経費とする際には、必要性・公益性について十分な検討を行ったうえで、団体等の構成員以外の者（例えば外部からの研修講師やボランティアとして補助事業に携わっている者）に対するものや、当該補助事業が事業費補助としての性質を有し、従事者を雇用することが必要不可欠であると客観的に認められるものに対する補助に限定すべきである。なお、補助対象経費とする場合には、補助対象経費とすることについてだけでなく、その金額の水準が社会通念上妥当と考えられる額とするべきである。

④ 事業費の多くが補助金で賄われているイベント事業の取扱い

事業費の全額又は大部分が補助金で賄われている事業の多くは、「補助金ありき」の事業として成立しているものと思料される。

この見直しを契機に、当該事業を市として直接実施するか、それとも所期の目的を達成し役目を終えたかどうか、又は自立

が可能かどうかを検証し、補助金の「終了」について判断を行うべきである。それらを踏まえた上で、補助事業として「継続」するのであれば、自主財源の確保及び事業の縮小等、団体等が補助金に依存しすぎない事業スキームの構築を検討するべきである。また、地域住民から主体的に発意された中で、例えば、現在設立に向け準備が進められている「まちづくり協議会」などが当該事業を必要として主体的に動き、事務局もその中で運営されるなどの形態が本来の補助事業としての形態に最も相応しいと考えられる。

⑤ 決算書及び適格性の確認について

決算書については適切な決算処理が行われているとは言い難い事例や、一つの補助金で複数の交付先がある場合において、決算書の様式が統一されていない事例等が見られた。これらの事例が発生する原因を鑑みると、市の団体等に対する指導が不十分な点にあると推察される。補助金が公的資金である以上、その透明性・正確性の確保は重要な課題である。補助金の適正な処理方法について団体等に対し、適切な指導や助言を必要に応じて行うべきである。

更に、決算書については、団体等の決算書と補助事業の決算書を団体等から提出させるよう、市として統一的な取扱いを示すべきである。この場合、前者は補助金の必要性を検証するための決算書であり、後者は補助金の充当状況が適切であるのかを確認するためのものである。併せて、領収書等の証憑類と照合することにより、内容の正確性を確認するべきである。

また、補助金の決算書と併せて団体等から財産目録を提示させ、団体等の財務状況を確認することにより、補助金の必要性及び補助金額の妥当性を検証した上で、補助金の終了又は減額の余地について検討するべきである。

⑥ 単価を積算根拠とする補助金について

単価を積算根拠とする補助金については、適正な単価水準を確保するため、当該補助金に対する社会情勢や市民ニーズを把握するとともに、他の自治体の状況を調査・研究し、積極的かつ継続的にその妥当性の検証を行うべきである。

⑦ インセンティブ（奨励）補助金について

インセンティブ補助については、市の政策的見地から実施されることが多く、その必要性は理解できるが、これらについても社会情勢や市民ニーズを適宜、把握し、補助水準の妥当性や終了時期など、当該補助金の「あり方」について常に意識を持って取り組むべきである。加えて、補助金による効果の検証を不断の取組みとして行うことが必要である。

⑧ 備品台帳・財産目録の整備について

団体等が、補助金を財源として取得した財産（施設・物品）を管理する方法として、備品台帳や財産目録（以下「台帳等」という。）の整備が肝要であるが、整備されていない事例が見られた。補助金が公的資金である以上、合理的理由のない滅失や紛失はあってはならないことであり、それを防止する観点からも団体等に対し、台帳等の整備を指導するとともに、適宜、団体等に対して財産の現状確認及び適正管理の指導を目的とした監査等を実施するべきである。

⑨ 各種法令等の遵守について

団体等が、事業を実施するにあたり、例えば所得税法、消費税法等の税法の他、本市の条例、規則等、各種法令の遵守は当然のことであるが、一部団体等においてはその理解がない事例が見られた。そのため、団体等に対し、必要に応じて法令等を遵守するよう適切な指導、助言を行うべきである。

(2) 個別意見

個別の補助金について、委員会で様々な検討を行った結果、諮問の内容に意見を追記する必要があると判断したものは、以下のとおりである。

【終了】

No.	補助金名称	意見
1	下関市自主研究グループ助成金	(諮問の指摘のとおりである。)
2	まちづくり協議会設立準備補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
3	就農円滑化対策事業費補助金(農業後継者育成修学支援事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
4	民間公共駐車場設置奨励金	(諮問の指摘のとおりである。)
5	下関港新規航路開設等支援事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

【見直し】

No.	補助金名称	意見
6	国際交流推進事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
7	下関市留学生住居費助成金	(諮問の指摘のとおりである。)
8	ビジネス環境整備支援事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
9	拠点化・ネットワーク化基盤整備支援事業補助金	平成27年度に新設された補助制度であるが、実績がない。制度を創設したのであれば、広報の充実や対象者の発掘に努めるべきである。
10	まちづくり協議会運営補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
11	まちづくり活動支援補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
12	下関市交通安全母の会補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
13	社会福祉協議会等事業費補助金(中部少年学院)	交付先団体の財務状況を鑑みると補助を行う必要性は希薄である。政策的に支援の継続が必要であるならば、支援のあり方について研究するべきである。
14	社会福祉協議会等事業費補助金(下関大平学園)	交付先団体の財務状況を鑑みると補助を行う必要性は希薄である。政策的に支援の継続が必要であるならば、支援のあり方について研究するべきである。
15	老人クラブ活動助成事業補助金	決算額に端数が生じておらず、決算書の信憑性に問題がある。領収書等の証憑類と照合することにより、内容の正確性を確認するべきである。
16	老人クラブ連合会活動助成事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
17	高齢者健康づくり活動助成金	要領にある補助対象経費は要綱に規定すること。その場合、要綱中の「市長が別に定める補助対象外経費」は適切でないため削除すべきである。
18	認知症高齢者徘徊模擬訓練活動費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
19	社会福祉協議会等事業費補助金(研修・市身体障害者団体連合会)	(諮問の指摘のとおりである。)
20	社会福祉協議会等事業費補助金(研修・手をつなぐ育成会)	(諮問の指摘のとおりである。)
21	外来人間ドック補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
22	歯科健康診断補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
23	子育てサロン推進事業費補助金	適正な受益者負担を求めるとともに、団体の規模及び活動状況による補助金の傾斜配分を検討すべきである。
24	公衆浴場経営合理化事業費補助金(確保対策事業)	公益性の観点から、施設確保対策事業に係る補助金の配分基準を明確にするべきである。
25	下関市商店街等競争力強化事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
26	下関市地域資源活用促進事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
27	展示見本市等出展支援補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
28	日本貿易振興機構山口貿易情報センター事業費補助金 (貿易相談事業)	領収書等の証憑類と照合することにより、内容の正確性を確認するとともに、補助金の精算を適切に行うべきである。
29	お田植祭開催費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
30	6次産業化推進事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
31	就農円滑化対策事業費補助金(定着支援給付金)	(諮問の指摘のとおりである。)
32	花き品評会補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
33	園芸産地育成事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
34	農産物等販路拡大支援事業費補助金	平成27年度のみのものであることから終了するべきである。 ※【見直し】から【終了】に変更。
35	イノシシ捕獲柵設置事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
36	イノシシ捕獲檻設置事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
37	下関さかな祭事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
38	種苗放流事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
39	全国大会等開催補助金	要綱中の「その他大会の開催に必要な経費」は適切でないため改めるべきである。
40	行事開催費補助金 (海峡のまち下関歴史ウォーク事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
41	行事開催費補助金 (維新海峡ウォーク事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
42	全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会出場補助金	団体等が、補助対象経費にある「下関市の広告宣伝(に係る経費)」を事業として実施することを誘引するような制度設計を検討するとともに、物品の帰属についても整理すべきである。
43	下関市私道舗装等工事費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
44	景観重要建造物等保存事業費補助金	収支決算書について、会員負担金や収益事業が分かるように記載すべきである。
45	屋上等緑化推進事業	直近の事業実績がない。制度を創設したのであれば、広報の充実や対象者の発掘に努めるべきである。
46	まちなか緑化推進事業補助金	直近の事業実績がない。制度を創設したのであれば、広報の充実や対象者の発掘に努めるべきである。

No.	補助金名称	意見
47	下関港新港地区利用促進インセンティブ補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
48	社会福祉協議会等事業費補助金(豊田町手話の会「ピノキオ」)	(諮問の指摘のとおりである。)
49	小串漁業用海岸局運営事業費補助金	出資金の存在を証するため、貸借対照表等を作成するべきである。
50	豊浦さかな祭事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
51	沿岸漁業地域振興対策事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
52	コミュニティ交通事業費補助金	利用者一人当たりの補助額が高額であること、また、特定の地区が対象であることから、補助金支出の費用対効果を検証するべきである。
53	地域イベント助成事業補助金(浜出祭)	(諮問の指摘のとおりである。)
54	水産振興会補助金(沿岸漁業地域振興対策、豊北町水産振興会)	(諮問の指摘のとおりである。)
55	下関市中学校体育連盟補助金	領収書等の証憑類と照合することにより、補助金の使途について確認するべきである。

No.	補助金名称	意見
56	下関市小学校体育連盟補助金	領収書等の証憑類と照合することにより、補助金の使途について確認すべきである。 また、下部組織団体（各地区体育連盟）の収支報告書の様式が不統一となっている。適切な会計処理を行うため様式や記載方法（費目名称や備考欄の記載）の統一を図るべきである。
57	下関市立小学校フッ素塗布事業補助金	（諮問の指摘のとおりである。）
58	国指定文化財補助金（維持管理費）	（諮問の指摘のとおりである。）
59	県指定文化財補助金（維持管理費）	（諮問の指摘のとおりである。）
60	市指定文化財補助金（消防設備保守費）	（諮問の指摘のとおりである。）
61	市指定文化財補助金（保存修理事業）	（諮問の指摘のとおりである。）
62	県指定文化財補助金（消防設備保守費）	（諮問の指摘のとおりである。）
63	県指定文化財補助金（消防設備保守費）	（諮問の指摘のとおりである。）

【継続】

No.	補助金名称	意見
64	コミュニティ活動費補助金	<p>補助金で取得した財産の適正管理について、交付先団体に対して指導を行うべきである。</p> <p>また、制度の透明性を確保するため、山口県へ申請する際の順位付けについて、選定基準を設けるべきである。</p> <p>※【継続】から【見直し】に変更。</p>
65	コミュニティ助成事業補助金	<p>補助金で取得した財産の適正管理について、交付先団体に対して指導を行うべきである。</p> <p>また、制度の透明性を確保するため、山口県へ申請する際の順位付けについて、選定基準を設けるべきである。</p> <p>※【継続】から【見直し】に変更。</p>
66	軽費老人ホーム事務費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
67	はり・きゅう、マッサージ等施術補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
68	はり、きゅう施術補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
69	下関市障害児保育事業費補助金	<p>補助金の算定基礎となる職員の人件費の確認については、障害児保育の実施に伴う人件費増を証する資料として、補助事業に従事した人員の配置状況がわかる資料や、給与台帳、出勤簿等を徴し、確認を行うべきである。</p> <p>※【継続】から【見直し】に変更。</p>

No.	補助金名称	意見
70	下関市産休等代替職員費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
71	里帰り等妊婦及び乳児健康診査助成金(小事業:妊婦健診指導)	(諮問の指摘のとおりである。)
72	里帰り等妊婦及び乳児健康診査助成金(小事業:乳児健診指導)	(諮問の指摘のとおりである。)
73	休日等急病対策事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
74	結核予防費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
75	退職者世代のためのがん検診助成金	(諮問の指摘のとおりである。)
76	下関市飼い犬・ねこの避妊手術助成金	(諮問の指摘のとおりである。)
77	使用済自動車海上輸送費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
78	下関市生ごみ堆肥化容器購入費補助金	当該事業によるこれまでの生ごみの減量効果については引き続き調査するとともに、費用対効果を検証の上、広報に努めるべきである。
79	下関市再資源化推進事業奨励金	(諮問の指摘のとおりである。)
80	中小企業体質強化特別融資等債務保証料補給金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
81	あきんど活性化支援事業費補助金	<p>空き店舗対策については、特定部局だけではなく市全体の問題と捉え、行政内部の連携を強化し、取り組むべきである。</p> <p>また、広報活動や商工会議所との連携についても、より一層強化するべきである。</p> <p>※【継続】から【見直し】に変更。</p>
82	干ばつ恒久対策事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
83	土地開発公社特定土地に係る補填金	(諮問の指摘のとおりである。)
84	空き家管理・流通促進支援事業補助金	<p>空き家対策については、特定部局だけではなく市全体の問題と捉え、行政内部の連携を強化し、取り組むとともに、費用対効果を検証するべきである。</p> <p>また、より一層の利用者増を図るため、利用しやすい制度について検討するべきである。</p> <p>※【継続】から【見直し】に変更。</p>
85	市街地再開発事業ファーストステップ支援補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
86	下関港コンテナ貨物利用促進補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
87	下関港長州出島コンテナ機能移転推進補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
88	移住者新築住宅購入支援事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
89	地域介護・福祉空間 整備費等補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
90	社会福祉施設整備 費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
91	社会福祉法人利用 者負担額減免事業 費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
92	地域介護・福祉空間 整備費等補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
93	介護施設等整備補 助金	(諮問の指摘のとおりである。)
94	介護施設等開設準 備経費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
95	中山間地域等の地 域における加算に 係る利用者負担額 軽減措置事業補助 金	(諮問の指摘のとおりである。)
96	私立幼稚園就園奨 励費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
97	私立幼稚園障害児 教育費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
98	病児・病後児保育施 設整備費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
99	下関市放課後児童 健全育成事業補助 金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
100	公衆浴場経営合理化事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
101	新たなステージに入ったがん検診助成金	(諮問の指摘のとおりである。)
102	P C B 含有電気機器等適正処理促進事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
103	浄化槽設置整備事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
104	農地集積協力補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
105	就農円滑化対策事業費補助金(新規就業者受入体制整備事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
106	農業経営法人化等支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
107	経営体育成支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
108	麦・大豆等生産拡大事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
109	資源循環型肉用牛経営育成事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
110	中山間地域等直接支払補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
111	環境保全型農業直接支払事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
112	強い農業づくり施設整備支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
113	多面的機能支援交付金	(諮問の指摘のとおりである。)
114	単県農山漁村整備事業 漁村生活環境基盤整備事業(コミュニティ施設整備事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
115	単県農山漁村整備事業 漁業生産基盤整備事業費補助金(荷捌き所周辺環境整備事業)	(諮問の指摘のとおりである。)
116	新規漁業就業者定着支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
117	経営自立化支援事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
118	新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

No.	補助金名称	意見
119	水産業体質強化総合対策事業費補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
120	スポーツ合宿等誘致補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
121	建築物耐震化促進事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
122	住宅耐震化促進事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)
123	危険家屋除却推進事業補助金	(諮問の指摘のとおりである。)

5 今後の見直しにあたっての留意点

今後の補助金見直しの作業段階においては、以下の点について留意することを要望する。

- ① 補助金の公益性・適格性やその効果、また、基本的に補助金は永続するものではないことを常に意識し、終期を見据えた上で、定期的に検証を行うこと。
- ② 諮問を受けた補助金については、その後の見直し等の進捗管理を行うこと。
- ③ 今後、団体等に対する新たな補助を行う場合においても、終期を見据えた上で、指針に基づく公益性及び適格性の高い補助金制度を構築すること。
- ④ 市職員においては、会計事務について研鑽した上で、団体等から提出される決算書をはじめとする財務諸表等については、対象経費と領収書等と照合するとともに、数字の根拠や整合性などについて十分に確認すること。加えて、団体等から財務諸表等を徴し、余剰資金等の財務状況を把握することにより、補助金の効果や補助金支出の妥当性等について検証すること。
- ⑤ 行政として限られた財源の中で補助金の交付が行われている現状を踏まえ、団体等自らも補助金の目的や趣旨等を再認識するとともに、自主財源の確保についても努めるよう、団体等に対する指導・育成を行うこと。

6 まとめ

人口減少や少子高齢化の進展等による社会環境の変化がある中で、補助制度の透明性を高め、補助金を公益性及び適格性の観点等から整理し、適正化を図ることにより、市民の利益の増進に寄与することを念頭に、平成26年度から本委員会で各補助金の審議を行ってきた。

補助金が、市民からの貴重な税金により成り立っていることを考えると、補助事業が市民目線で無駄なく適切に行われることが重要である。財政健全化のためにも、終期を見据えた上で補助金の効果を十分に検証し、見直しを行っていくことが必須である。

一方で、市民ニーズの多様化に対応するためにも、行政を補完する新たな補助金制度の必要性も認められる。なお、新たな補助金制度については、公益性・適格性を堅持するため、これまでの議論を踏まえることが重要である。

このため、

- 一つ、答申書で触れた意見や留意点を整理し、公的資金助成のあり方をまとめた新たな指針として「補助金ガイドライン」を作成し、広く明示すること
 - 一つ、下関市が、積極的かつ主体的な補助金の見直しを不断の取り組みとして実施すること
- を切に願うものである。

委員名簿

役職	氏名	職業・役職等
会長	森 邦 恵	公立大学法人下関市立大学准教授
副会長	弘 利 要	中小企業診断士
委員	江原 義和	税理士
委員	江藤 和代	元市職員（元会計管理者）